

会 議 録

1 会議名

第1回上越市スポーツ推進審議会

2 議題（公開・非公開の別）

- (1) 「上越市総合教育プラン」第2期実施計画平成25年度評価の報告（公開）
- (2) 「上越市総合教育プラン」第3期実施計画（公開）
- (3) 平成26年度体育関係事業及び予算について（公開）
- (4) 今後の審議日程について（公開）
- (5) その他

3 開催日時

平成26年5月27日（火）午前10時00分から

4 開催場所

上越市教育プラザ2階 202会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・委員：松縄武彦、金子英子、加藤泰樹、山崎美枝子、木原眸、佐藤浩子
陸恵利子、田村廣美、松井和代、宮下義嗣、塚田常男、深石圭
- ・アドバイザー：古川 哲也（市スポーツアドバイザー）
- ・事務局：体育課 國元課長、星野副課長、近藤係長、渋谷主任、飯塚主任
高島主事、杉原体育専門指導員、河野生涯スポーツ指導員

8 発言の内容

松縄委員長：上越市総合計画の中にスポーツを位置付けてほしいと要望している。スポーツのもつ意義や価値、その重要性を認識しなければならない。スポーツ推進の充実は市民の生活に広く反映されるので、この審議会で皆様から広く深く意見を交換してくれることを期待している。

(ア) 報告事項（公開）

「上越市総合教育プラン」第2期実施計画平成25年度評価の報告

山崎委員：施策2のコミュニティ・ニュースポーツの充実・発展の一つ、「ニュースポーツ及び市民エクササイズ」の講習会の年間参加者数を12,000人以上にする」が、目標数値を大きく上回ったことは大いに評価できる。その要因について分析してあるか。

渋谷主任：スポーツ推進委員への出前講座の依頼が周知されてきたことが大きい。その成果がこの数値に表れているととらえている。

山崎委員：大いに評価できる項目がある半面、目標が達成されていない項目が多い。評価視点や評価指標（数値）の妥当性、信憑性等、成果項目の検討が必要である。

松縄委員長：総合型地域スポーツクラブの設置数が増えていない。昨年度の働きかけの進捗状況はどうか。

國元課長：春日地区で設立準備のために地域の方々に説明会を行ってきたが、参加者があまり多くなかった。スポーツクラブ設立といっても、どういうことができているのか住民も把握しておらず、継続して働きかけをしていく必要がある。

松縄委員長：上越市は受け皿となる体育組織が少ない。スポーツに親しみたくともその受け皿がないという区がある。このことは常に課題として捉えてほしい。また、スポーツクラブも体育協会もうまくいっているところとそうでないところがあり、格差の問題もある。既存のところは組織の機能化を図り、スポーツ推進委員と区の体育協会との連携を充実させる工夫が必要である。全市的な課題であり、行政の姿勢が問われる点である。また、県立武道館の進捗状況はどうか。

國元課長：基本計画の策定中である。4月の後半に建設予定地自治体と県で打合せを行い、建設予定地の状況や用地のインフラ整備など確認した。県としては早期に建設したい考えだが、入札の不調や人件費等々で問題があり、スケジュールをはっきり示せないようだ。こちらとしては東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿等に間に合うようにしてもらいたい。今後も県の事務局と設計会社、地元で話を詰めていく。検討委員会等は作らないようだが、少しでも大きい規模になるように働きかけをしたい。

(イ) 審議事項(公開)

① 「上越市総合教育プラン」第3期実施計画

施策1 生涯スポーツの充実

松縄委員長：評価内容に、市内の総合型地域スポーツクラブ、体育協会に所属する会員数とあるが、スポーツクラブや体育組織が1つでも増えればこの数値は大幅に上昇するのではないか。また、スポーツ推進委員には、地域のスポーツの活性化のために、地域のスポーツの企画・立案をやってもらいたい。この取組みは、スポーツクラブの設立にもつながるのではないか。

金子副委員長：スポーツ推進委員もだいぶ周知されてきた。企画・立案ももちろん関わっていくのでぜひ声をかけてもらいたい。

松縄委員長：各地域において、スポーツ推進委員、体育協会、総合型地域スポーツクラブが一体化になるよう配慮してほしい。

施策2 「競技スポーツの発展」について

松縄委員長：小中高一貫指導システムの構築を目指しているがどうか。

國元課長：現在は陸上、体操、バレーボール、空手の4団体がモデルとなり取り組んでいる。追加として、柔道、ソフトテニス、水泳が加わるということで広めていきたい。それに対して補助金を出す、活動状況を確認しながら手伝っていきたい。

松縄委員長：アドバイザーの古川さんがいるが、意見を聞きたい。

古川アドバイザー：私は、空手の全日本コーチをしているが、現在、各競技団体は力を入れてトップアスリートを育成している。各競技団体は地域、県、北信越というように段階ごとに団体を強化している。上越市でのトップアスリート育成においても、いきなり全国となると難しいので、各段階で強化していけば良いのではないか。段階ごとに強化することで、優秀な選手が育ち、中央団体の育成に引っかかるのではないか。

松縄委員長：今回、スポーツツーリズムの理念を実施計画の中に盛り込んでもらった。トップアスリート育成の基盤にある子どものスポーツ志向についても把握していかなければならない。

國元課長：今年度示された市内の児童生徒数をみると、小学生は約10,060人、中学生は約5,500人であり、3年後には中学生は5,000人をきるという現状である。子どもの数が減少している現状ではあるが、スポーツをする子どもを育て、成果をあげていきたい。また、親の意識変化により、子どもと一緒にスポーツをしたり、子どもにスポーツを習わせたりするのではなく、自分のために時間を使いたいと考える親が増加している。スポーツに関わる子どもの数は減少傾向にあり、子どものスポーツ実態について、スポーツ未経験なども含め把握していかなければならない。

金子副委員長：中学校では、部員不足で廃部してしまったり、部活を受け持つ先生がおらず、廃部してしまったりすることがあると聞く。運動したい子どもたちの受け皿はどうなっているのか。

國元課長：小学生がやっていたスポーツが中学校に行くとならないというのが現状としてある。小中学校のスポーツの接続、また、中学生は地域の方にみてもらい、それを部活として評価してもらえたら良い。

山崎委員：小学生は、概ね4年生から6年生が運動関係の課外活動を行っており、人数の少ないところでは全員参加で課外活動を行っている。全員に経験させることを目的としているが、あまり過度に行うと燃え尽きてしまうので、その点は小中学校で連携していかなければならない。

松縄委員長：競技主体となってしまっているが、競技だけでなく、体を動かすことの楽しさから入ることが重要である。いろいろなものを組み合わせて導入する必要がある。

木原委員：スポーツ人口の底辺を広げることに關しては、どのように底辺を広げていくのかをきちんと捉えていないとならない。トップアスリート育成に目を向けても、底辺を広げなければ望む効果は得られない。また、障害者のスポーツ実践についてのデータを明らかにし、現状を把握したうえで推進することが必要である。

國元課長：スポーツ実践の底辺拡大策としては、園児、園の保育士対象の子どもの体力づくり教室や体育協会と連携して行う元気アップ教室を施策として続けていきたい。元気アップ教室は、親子20組くらいを対象としており、子どもと一緒に動くことで親にもいい影響があると思う。障害者スポーツについて、先日リージョンプラザ上越でシッティングバレーボールの東日本

大会が開催されたが、相当レベルの高いものだった。また、今まで障害者スポーツは厚生労働省主管であったが、文部科学省へ移管することの通知がされている。まだ具体的にどのように行うかは決まっていないが、体育課が主管することになると思う。こちらも健康福祉部と連携をとりながら現状把握をしていきたい。

施策3 スポーツ環境の整備

佐藤委員：自分は障害者の方々に水泳を楽しんでもらっているが、拠点は水夢ランドでありである。バリアフリーのプールが上越市にはないことが大きなネックである。上越市でパラリンピックを目指しても施設がない。車椅子や肢体不自由の方もいるがスポーツをする機会も施設もない。

深石委員：ビーチバレーは国体に合わせてビーチコートを作ってもらえた経緯がある。上越市には若者が集まれる場所や様々な人が交流・競技できる場所が少ないと思う。しかし、市の財政状況から、施設の建設や修繕は難しいであろう。子どもが少なくなり、閉校する学校も出てくると思うが、それをうまく使えるようになれば良いのではないか。また、スポーツクラブが部活をもってくるところも県内ででてきており、先生が変わっても一貫した指導が行える。

塚田委員：スキー人口も減っている。特に懸念を抱くことは、スキー授業を行っていない学校があるということである。その実態も明らかにすべきである。スキーは文化でありこの地における歴史でもある。

松井委員：先ほども意見があったが、子どものやりたい部活が無い学校が徐々に増えている。受け皿を作ることができるのが総合型地域スポーツクラブの良いところである。実際、三和中学校にはバスケットボール部がないので、スポーツクラブでバスケットボール部を作った。4から5校が一緒になり、約8名で活動している。子どもたちにどんなスポーツに関わっているか実態調査を行い、関わっている種目に対してどう対策をとるか考える必要がある。

田村委員：ペットボトルボーリングなど、障害を持った子どもができる範囲でのスポーツを行っている。道具を工夫することで子どもたちは喜んで体を動かすようになる。

陸委員：運動普及推進委員の動きがマンネリ化してきている。スポーツ推進委員との連携で、今は既存の事業に派遣してもらっているが、企画・立案にもぜひ関

わってほしい。参画してもらうためにも、どこの地域にスポーツ推進委員がいるか、どのようになっているかは体育課に確認したほうが良いのか、それとも直接確認しても良いのか。

渋谷主任：体育課ですべて把握しているので、体育課に連絡いただきたい。

陸委員：今までは既存の事業に参加してもらっていたが、その前の段階から参加してもらえると認識で良いか。

渋谷主任：そういう認識で大丈夫です。

宮下委員：市民のスポーツ活動推進に大きな役割を担っている施設管理者として、様々な工夫をして市民が使いやすい施設にしていきたい。その一環として、リージョンプラザ上越では4月から意見箱を3カ所に設置した。市に対する大きな要望も3件ほどお寄せいただいた。

加藤委員：問題の所在も、課題もわかっているので、もう一步踏み込んでいく必要がある。素朴に子どもたちが体を動かすことを楽しむことが大事だが、すべて学校や地域に課題を背負わせてしまっている。スポーツ推進施策として競技志向は大事な点であるが、レッスン型で進めるとやがて衰退してしまう。重要なことは、エリアをサービスする、プログラムをサービスする、クラブをサービスする、指導者を養成することである。

② 平成26年度体育関係事業及び予算について

深石委員：ジュニアトップアスリート育成について、団体が増えていくと予算も増えるのか。また、ジュニアトップアスリート育成強化補助金95万円とあるが、指定4団体に配分すると1団体20万円程度である。この金額でトップアスリートが増えるのであろうか。

國元課長：ジュニアトップアスリート育成強化補助金制度は1/2補助事業である。指定団体以外に新たに手を挙げた団体は今年度計画を立ててもらい、来年度から補助対象となる。金額は各団体から上がってきた要求額で予算をあげている。各団体も始めたばかりであるし、様子を見ながら進めていきたい。

金子副委員長：いきいきスポーツ都市宣言について、周知も予算もないようだ。この宣言をどう具体化していくのかが問われる。啓発事業は今後の方向を示すことなので留意してほしい。リージョンプラザ上越に貼ってある

垂れ幕は小さくて目立たない。大きな垂れ幕でも作って周知できるようにしてもらいたい。

松縄委員長：いきいきスポーツ都市宣言をどう具体化するのか。そもそも、いきいきスポーツ都市宣言は市で宣言しているのだから、中身は市全体で取り組むべき。この宣言をどう具体化していくのかが問われる。

③ 今後の審議会の日程について

松縄委員長：今後の審議会を行う上で審議の基礎となる資料が必要となる。小学校や中学校にスポーツの実態調査を実施してほしい。

山崎委員：審議会は調査審議のための組織である。実態調査、基礎データが必要であり、調査の予算化をしていただきたい。

佐藤委員：障害者スポーツの推進について分かりやすい文言として明示してほしい。

9 問合せ先

教育委員会体育課スポーツ振興係 TEL：025-545-9246（内線 616-1330）

E-mail：taiikuka@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。